

原発政策 課題の山

依存度・廃棄物：経産審議会始まる

これからの原発政策のあり方を話し合う経済産業省の審議会が19日、始まった。政府は「エネルギー基本計画」で、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけたが、原発に頼る比率をどこまで下げるかや、原発の廃棄物をどう処分するかなど肝心なところは何も決まっていない。

19日に始まった経産省の「総合資源エネルギー調査会原子力小委員会」は、原子力の専門家や社会学者、経営者ら21人の委員でつくられた。電力会社の役員ら5人も議決には加われない専門委員として参加する。エネルギー基本計画に盛り込んだ原発のあり方をどう具体化するかを議論し、年内に結論をまとめる方針だ。



- 依存度をどう下げるのか**
- ・建て替えや新增設を認めるのか
 - ・古い原発の廃炉をどう進めるのか
- 原発コストをどう負担するのか**
- ・巨額投資をどう回収するか
 - ・事故時の賠償負担をどうするか
 - ・電力各社の共同事業をどうするか
- 原発のゴミをどう処理するのか**
- ・中間貯蔵や最終処分をどうするか
 - ・失敗続きの再処理をどう進めるのか

基本計画では、原発を「重要なベースロード電源」として、再稼働を進める一方、原発への依存度をできるだけ減らす方針も明記した。ただ、どこまで減らすかは「確保していく規模を見極める」とあいまいで、原発の建て替え（リプレース）や新增設については記述しなかった。老朽化した原発の廃炉も「必要な技術開発や人材確保を推進していく」などとして、具体案は先送りしている。

初会合では、委員から「新增設を認めないのかどうかを整理してほしい」（圓尾雅則・SMBBC日興証券マネージングディレクター）、「リプレースをどうするかを議論すべきだ。将来の人材育成にもかかわ

る」（増田寛也・元総務相）との指摘が相次いだ。東京電力福島第一原発の事故をうけ、運転開始から40年以上の原発は、特別な審査を通らないと運転できなくなった。今年中に運転開始から35年以上になる原発は12基、うち5基は40年を超え、廃炉を検討する電力会社も出ている。

ところが、「廃炉で廃棄物が非常に大量に出るがどうするのか」（委員の岡本孝司・東大教授）といった議論は、これから。そもそも、再稼働で今後も増え続ける放射性廃棄物の中間貯蔵や最終処分の場所も決まっていないのが実情だ。

小売り自由化で重荷

こうした論点に加え、委員会では、2016年をめどに家庭向けを含めて電力小売りが全面自由化されたあと、原発をどう維持していくのかも議題になる。

いまは、原発の建設・維持費など、電気をつくって届けるのに必要なコストはすべて電気料金に上乗せできる「総括原価方式」という仕組みがある。だが、自由化で各社間の競争が進めば、この方式は廃止することになっており、維持・管理や廃炉にかかる巨額の「原発コスト」を回収できなくなる可能性がある。

専門委員として参加した関西電力の豊松秀己副社長は「原発の安全を確保するには巨額の投資が必要。自由化などで、原発の維持・運営に重大な影響をおよぼしかねない」と訴えた。競争の結果、原発をあきらめる電力会社が増えれば、各社がお金を出し合って進めてきた核燃料サイクルなどの共同事業も成り立たない。その際、国策として国がどう関与するかも論点になりそうだ。

再び原発事故が起きた場合に、事故処理や賠償の費用を民間でどこまで負担するかも課題だ。原子力損害賠償法では、相当大きな自然災害でない限り、事業者が事故費用をすべて負担する。原発事故を起こした東京電力は、賠償や除染などの計9兆円を負担できず、国の支援に頼るしかなかった。委員の遠藤典子東大客員研究員は、「国と民間との負担の割合、リスクと責任の割合を再設計する根本的な議論をしたい」と訴えた。（藤崎麻里）

10月完成は困難

審査長期化へ

六ヶ所の再処理工場

原子力規制委員会は19日、使用済み核燃料の再処理工場（青森県六ヶ所村）の新規制基準に基づく審査で、書類に不備があるとして事業者の日本原燃に申請内容の見直しを求めた。書類の再提出が必要となるため審査が長引くのは事実で、原燃が計画する10月の工場完成は極めて困難な状況になった。

再処理工場の完成は、新規制基準への適合が前提になっている。原燃は今年1月、規制委に審査を申請。これまでの審査で、安全上重要な施設の選定方法など基本的な項目で見直しを求められ、追加の書類を5月末に提出したばかりだった。しかし、この日の審査会合でも、全体的に必要な記述がないとの指摘を受けた。規制委の担当者は「審査を進められない項目が多い」と苦言を呈した。

原燃は審査は6月までに終了すると想定、審査結果を踏まえた安全対策の工事や検査に必要な期間を4カ月間と見込んで完成を10月としていた。しかし、審査で必要な現地調査の計画も決まっておらず、審査を終えるには少なくとも数カ月かかる見通しだ。原燃は「非常に厳しいが10月完成の目標は変えていない」としている。（川田俊男）